

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 6 月29日
【事業年度】	第126期（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）
【会社名】	東光電気株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 布 野 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 7 番 1 号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市 橋 明 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 7 番 1 号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市 橋 明 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第122期 平成17年3月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月
売上高 (百万円)	30,785	32,435	36,563	32,363	31,314
経常利益 (百万円)	1,410	2,188	2,430	1,167	886
当期純利益 (百万円)	1,547	1,234	1,604	581	492
純資産額 (百万円)	13,674	15,261	16,737	16,431	16,458
総資産額 (百万円)	28,745	29,942	31,468	30,081	30,583
1株当たり純資産額 (円)	471.28	526.12	574.77	564.90	566.11
1株当たり 当期純利益金額 (円)	52.35	41.31	55.46	20.11	17.06
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.6	51.0	52.8	54.3	53.5
自己資本利益率 (%)	11.6	8.5	10.1	3.5	3.0
株価収益率 (倍)	10.3	14.9	8.8	10.9	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	715	1,937	1,458	1,180	1,164
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,171	1,033	964	2,733	218
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	170	168	182	220	190
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,260	4,996	5,865	4,069	5,245
従業員数 (人)	856	831	852	886	900
[外、平均臨時雇用者数]	[105]	[110]	[141]	[128]	[207]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第122期 平成17年 3 月	第123期 平成18年 3 月	第124期 平成19年 3 月	第125期 平成20年 3 月	第126期 平成21年 3 月
売上高 (百万円)	30,607	32,324	36,485	32,297	31,183
経常利益 (百万円)	1,257	1,992	2,317	1,085	800
当期純利益 (百万円)	1,570	1,128	1,555	555	455
資本金 (百万円)	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452
発行済株式総数 (千株)	29,040	29,040	29,040	29,040	29,040
純資産額 (百万円)	12,519	14,012	15,264	14,993	15,002
総資産額 (百万円)	27,355	28,437	29,690	28,396	28,881
1株当たり純資産額 (円)	431.83	483.46	527.87	518.71	519.33
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	7.00	7.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.57	38.18	53.78	19.20	15.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	49.3	51.4	52.8	51.9
自己資本利益率 (%)	12.9	8.5	10.6	3.7	3.0
株価収益率 (倍)	10.1	16.1	9.1	11.5	13.3
配当性向 (%)	9.3	15.7	13.0	36.5	38.1
従業員数 (人)	728	702	702	704	707
[外、平均臨時雇用者数]	[47]	[48]	[59]	[48]	[142]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和3年9月	東京電灯株式会社（現在の東京電力株式会社の前身）の自家用電球製造工場が独立して東電電球株式会社を資本金200万円で設立、トウランプの商標により電球の製造を開始
昭和4年1月	東京電灯株式会社の自家用修理工場が独立して、芝浦電気工業株式会社を資本金50万円で設立、変圧器、電動機の製造修理を開始
昭和7年4月	東京電灯株式会社の電気器具部門が独立して、東電電気商品株式会社を資本金50万円で設立、電気器具販売と電気工事を営む
昭和12年1月	研磨布紙の製造を開始
昭和13年6月	東電電球株式会社、芝浦電気工業株式会社及び東電電気商品株式会社の三社が合併、新社名を東電電球株式会社とする
昭和14年4月	商号を東光電気株式会社と変更
昭和23年4月	蛍光ランプの製造を開始
昭和24年5月	東京証券取引所へ上場
昭和27年3月	芝浦紙器株式会社（現・連結子会社東光器材株式会社）を設立
昭和28年4月	当社製品の販売会社であった東西電球株式会社を吸収合併
昭和28年9月	電力量計修理事業の株式会社協同電機製作所及び株式会社王子電機工業所の事業を承継
昭和33年3月	電力量計失効替工事の請負開始
昭和35年5月	油入開閉器の製造を開始
昭和37年10月	機器製造部門を埼玉に新設
昭和40年4月	システム機器の製造を開始
昭和44年12月	6KVモールド形計器用変圧変流器の製造を開始
昭和45年4月	研磨材製造部門を埼玉に移設
昭和46年5月	高圧気中開閉器の製造を開始
昭和51年9月	電力盤並びに計測機器の製造を開始
昭和55年3月	有限会社鈴木組運輸（後に株式会社化し、東光物流株式会社に商号変更）を買収
昭和55年5月	東光計器工事株式会社を設立
昭和56年3月	給電盤の製造を開始
昭和59年9月	計器修理部門を埼玉に移設
昭和59年12月	電機製造部門を埼玉に移設
昭和62年3月	研磨布紙の製造を中止
昭和63年3月	蛍光ランプの製造を中止
平成2年3月	技術センターを建設
平成5年7月	新塗装工場の建設及び柱上変圧器修理設備の導入
平成10年3月	機械加工工場を建設
平成16年7月	東光物流株式会社及び東光計器工事株式会社の二社が合併、新社名を東光工運株式会社（現・連結子会社）とする
平成16年12月	品川区東五反田に賃貸オフィスビルを建設
平成17年8月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に蘇州東光優技電気有限公司（連結子会社）を設立
平成20年2月	港区海岸に賃貸ビルを建設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、主に電力流通機器、システム制御機器、計量機器、光源機器等の製造販売及び計器失効替工事並びに設備工事の請負及び施工、さらに不動産の賃貸、商品の仕入販売等の事業活動を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔電気機械器具関連事業〕

電力流通機器.....当社で製造販売し、製造工程の一部作業を連結子会社東光器材㈱が行っております。関連会社 TACTICO LTD.（韓国）に対して当社の製品の一部を生産委託しております。連結子会社蘇州東光優技電気有限公司（中国）は各種変成器を製造販売しております。

システム制御機器...当社で製造販売しております。

計量機器・工事.....当社で製造販売及び取替え工事を行い、製造工程の一部作業を連結子会社東光器材㈱が行っております。また、その他の関係会社東京電力㈱から取替え工事に使用する電力量計等の供給を受けております。

なお、その他の関係会社東京電力㈱は、当該事業における主要な販売先であります。

〔その他の事業〕

設備工事.....当社で請負、施工しております。

光源機器.....当社で製造販売しており、一部仕入販売を行っております。また、仕入商品の一部について、連結子会社東光器材㈱に販売を委託しております。

不動産賃貸.....当社が所有するビルなどを賃貸しております。

なお、その他の関係会社東京電力㈱に対しては、当該事業における工事の請負並びに製商品を販売しております。

各事業における製商品等の輸送については主として連結子会社東光工運㈱が行い、また、物流管理業務の一部についても同社が行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東光工運(株)	埼玉県蓮田市	30	運送、荷造梱包	100.0	当社製商品の運送・物流管理業務等を行っております。なお、当社に対し建物を賃貸し、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任... 2人
(同上) 東光器材(株)	東京都港区	10	電気機器類の製造修理	100.0	業務委託契約に基づき、電気機械器具関連事業の製造ラインの一部請負、商品の受託販売等を行っております。なお、当社所有の土地建物及び機械装置を賃借しております。 役員の兼任... 2人
(同上) 蘇州東光優技電気有限公司 (注) 1	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,520千米ドル	各種変成器の製造・販売	74.3	役員の兼任等... 3人
(その他の関係会社) 東京電力(株) (注) 5	東京都千代田区	676,434	電気事業	(46.0)	当社製商品の販売先及び原材料の仕入先であります。なお、当社に対し土地を賃貸し、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等... 2人

(注) 1 特定子会社に該当します。

- 2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 3 子会社の議決権に対する所有割合についてはすべて直接所有であります。
- 4 上記子会社はすべて、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機械器具関連事業	826 [207]
その他の事業	33 —
全社(共通)	41 —
合計	900 [207]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の年間の平均人員は145人であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
707 [142]	40.2	17.0	5,662

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の年間の平均人員は131人であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の従業員(役職者を除く。)は、東光電気労働組合を組織しており、組合員数が 513人であり、労使関係は良好であります。

なお、上部団体として昭和49年2月より関東電力関連産業労働組合総連合に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济に影響を与え、雇用環境や企業収益が大幅に落ち込むなど景気は急速に後退いたしました。

このような経済状況の下、当社グループ最大の顧客である電力業界におきましては、新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の運転停止が続いたことに加え、販売電力量が大幅に落ち込んだことから、設備投資や修繕費を一段と抑制しております。また、一般市場向けのソリューション分野などにおきましても、市場競争が激しいなか、景気後退により需要も減少するなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

こうした状況に対処するため、当社グループは、平成20年度中期経営計画に掲げた、「成長領域への資源集中」「商品力・販売力の抜本的強化」「経営管理基盤の定着」の三つの経営方針に基づき、生産・販売・技術が一体となってコストダウンや品質確保に努めるとともに、お客さま視点に立った販売力の強化など、諸施策を積極的に推進し、利益確保に向けた努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、電力市場向けの配電コンピュータやセキュリティシステムの売上が増加しましたが、当社の主力である計器用変成器や組合せ計器の受検代行業務を始め、配電自動化用の制御機器、ビル・オートメーション・コントローラなどの売上が前連結会計年度と比較し減少したことにより、売上高は31,314百万円（前年同期比3.2%減）となり、経常利益は886百万円（前年同期比24.1%減）、当期純利益は492百万円（前年同期比15.2%減）の減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[電気機械器具関連事業]

電気機械器具関連事業では、配電コンピュータ、セキュリティシステムなどの売上高が増加しました。しかしながら、電力業界が設備投資や修繕費を抑制した影響や電子式計器及び計器用変成器の有効期間の延伸などにより、当社グループの主力である計器用変成器、組合せ計器の受検代行業務などを始め、配電自動化用の制御機器、ビル・オートメーション・コントローラなどの売上高が減少したため、事業全体の売上高は27,325百万円（前年同期比4.2%減）となり、営業利益につきましても365百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、空調設備工事などの売上高が減少したものの、芝浦地区に建設した賃貸ビルが平成20年3月より賃貸を開始したことに加え、内線工事などの売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は3,989百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益につきましても504百万円（前年同期比135.8%増）となりました。

なお、内部管理上の区分の見直しにより、一部の製品について属するセグメントを当連結会計年度より変更しております。変更後の区分により組み替えた前連結会計年度の金額との比較は、次表のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率
電気機械器具関連事業	28,459	27,325	4.0%	947	365	61.5%
その他の事業	3,903	3,989	2.2%	214	504	135.3%

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,164百万円の収入超過（前年同期比15百万円の収入減）となりました。売上債権の増加、法人税等の支払、たな卸資産の増加などがありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、仕入債務の増加などがそれらを上回りました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出がありましたものの、定期預金の払出による収入により、218百万円の収入超過（前年同期比2,951百万円の収入増）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を187百万円支払ったことにより、190百万円の支出超過（前年同期比30百万円の支出減）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は5,245百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,176百万円増加（前期比28.9%増）しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
電気機械器具関連事業	27,309	+1.1
その他の事業	1,867	27.6
合計	29,176	1.4

- （注）１ セグメント間取引については相殺消去しております。
- ２ 金額は販売価格で表示しております。
- ３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- ４ 内部管理上の区分の見直しにより、一部の製品について属するセグメントを当連結会計年度より変更したため、変更後の区分により組み替えた前連結会計年度の金額との比較を行っております。

（２）受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
電気機械器具関連事業	28,287	+9.9	6,537	+17.3
その他の事業	3,297	10.8	571	54.7
合計	31,585	+7.3	7,109	+4.0

- （注）１ セグメント間取引については相殺消去しております。
- ２ 金額は販売価格で表示しております。
- ３ 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。
- ４ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- ５ 内部管理上の区分の見直しにより、一部の製品について属するセグメントを当連結会計年度より変更したため、変更後の区分により組み替えた前連結会計年度の金額との比較を行っております。

（３）販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電気機械器具関連事業	27,325	4.0
その他の事業	3,989	+2.2
合計	31,314	3.2

- （注）１ セグメント間取引については相殺消去しております。
- ２ 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東京電力株式会社	23,515	72.7	22,247	71.0

- ３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- ４ 内部管理上の区分の見直しにより、一部の製品について属するセグメントを当連結会計年度より変更したため、変更後の区分により組み替えた前連結会計年度の金額との比較を行っております。

3【対処すべき課題】

厳しい経営環境の中においても、株主重視の観点から、所要利益の確保と持続的成長への早期復帰を目指し、平成21年度中期経営計画で示した経営方針を踏まえ以下の施策に取り組んでまいります。

「目標利益の確保」では、新販売・生産管理システムなどを活用し原価の更なる見える化を行い、生産・販売・技術一体となってコストダウンを徹底して行います。品質については、顧客の視点から新たな品質活動を展開し不具合による無駄・ロスを排除します。

「新商品への挑戦」については、コア事業である電力機器事業の優位性に磨きをかけ、新たなオンリーワン商品の市場投入を目指すとともに、環境・セキュリティに貢献できる新たな「環境ソリューション事業」として、省エネルギーに係る計測・制御機器・システム、環境に配慮したLED照明やセキュリティに係る機器・システムを育成してまいります。

「経営管理基盤の定着」では、会社法、金融商品取引法など関連法令、行動憲章、規程、基準等に則した業務遂行を行います。また双方向のコミュニケーションを活性化し、グループの一体感を醸成し、危機克服に向け、自ら考えスピードをもって行動するよう風土改革を進めます。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）の事業等のリスクについては、グループとして組織的に適切な対応を図り、顕在化した場合でも影響を極小化するよう努めております。当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

電力事業への高依存

当社グループは、電気の安定供給に寄与する電力関連機器を主力商品として製造・販売を行っておりますが、電力会社やメーカーなど特定の顧客に対する依存度が高いことから、取引先の経営環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理

当社グループは、ISO9001取得後も徹底した品質管理の下で製品の製造に努めておりますが、万一不具合が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償などの損失コストの他、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保

当社グループは、メーカーとして常に技術技能の向上及び継承に努め、定期採用や中途採用、社内研修などにより人材確保と育成を行っておりますが、強化すべき事業や伸ばしていく事業において必要とする人材が確保できない場合、経営目標の達成が困難となる他、技術力の低下などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業

当社グループは、中国の江蘇省蘇州市にガスVT製造工場を設立し事業を展開しておりますが、予測できない政策変更や法令改正、更には原材料費の高騰や賃金上昇、為替相場の変動などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業

経済情勢の悪化に伴い不動産市況が下落した場合、当社グループが所有する賃貸ビルの資産価値の低下を招く他、賃料収入の低下に加え、テナントの確保困難などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害

当社グループは、埼玉事業所に生産拠点を集中し効率的な生産活動を行っておりますが、予測できない地震や台風などの自然災害により生産設備が想定を超える被害に及んだ場合、その復旧費用の発生、長期にわたる操業停止による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新型インフルエンザ被害が拡大した場合、行政の対応により事業運営が規制される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、ISO14001取得後も環境対策や省エネルギーに積極的に取り組み、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等に関する環境関連法令に細心の注意を払っておりますが、万一土壌汚染や法令違反等が生じた場合、その保全費用の発生、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

当社グループは、業務上保有する重要性が高い大量の個人情報や業務情報の取扱いについて、徹底した社内教育や情報システムの整備、業務改善など管理の体制に万全を期しておりますが、万一社外に情報が流出した場合、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス

当社グループは、すべての事業活動において法令及び社会秩序や安全の脅威となる反社会的勢力に対し厳しく対決するなどの取り組みに努めておりますが、万一法令違反や企業倫理などに反する行為が生じた場合、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は三井不動産株式会社との間で、当社が所有する賃貸オフィスビル「オーバルコート大崎マークイースト」の建物賃貸借契約を締結しております。

賃貸借開始日 平成16年12月25日

契約内容 当社が所有する賃貸オフィスビル「オーバルコート大崎マークイースト」を付帯設備も含めて三井不動産株式会社に賃貸し、同社は本建物を第三者に転貸する。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、電力流通機器、システム制御機器のメーカーとして、計測・伝送・制御技術をベースに電力業界、一般産業界の発展に貢献すべく、お客さまの視点に立ち、市場ニーズに適合した製品の研究開発をスピーディーに展開しております。また、企業の長期的成長の基盤となる基礎研究及び事業戦略の効率的展開のために、研究開発に携わる人材の強化育成、設備の整備・拡充に努めております。

現在、研究開発は主に埼玉事業所の商品開発研究所及び電力機器・システム機器を担当する各事業本部の開発設計部門により推進しております。研究開発スタッフは約80名にのぼりますが、これは総従業員数の約9%に当たります。

また、東京電力グループ等の研究開発機関とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は600百万円であり、事業の種類別セグメントでは電気機械器具関連事業が研究開発費の大層を占めております。

当連結会計年度の電気機械器具関連事業における主要課題及び主な研究成果は、次のとおりであります。

[主要課題]

各種開閉器・計器用変成器等の電力流通機器、空調制御機器・通信機器・監視制御機器等のシステム制御機器の研究開発

[主な研究成果]

今後増加する、分散型電源系統での系統安定化に寄与する電圧調整機能付き柱上変圧器の開発

中国を始めとする海外市場での展開が見込まれる高圧ガスV Tの改良開発

ネットワークを介してソフトウェアの更新が可能なインテリジェントネットワークコントローラ等エネルギーマネジメントツールの開発

次世代配電ネットワーク対応機器の開発、変電所無人化対応システム並びに変電所入退管理システムの開発等

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は30,583百万円（前期比1.7%増）となりました。その内訳は流動資産16,234百万円（前期比15.7%増）、固定資産14,348百万円（前期比10.6%減）となっております。

流動資産の増加につきましては、長期性の定期預金の払出による現金及び預金の増加、当期末の売上高が高水準であることによる売上債権の増加などが主な理由であります。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」をご参照ください。

固定資産の減少につきましては、減価償却資産の減価償却の進行、株価の下落による投資有価証券の時価評価額の減少、長期性の定期預金の払出による減少などが主な理由であります。

また、当連結会計年度末の負債合計は14,124百万円（前期比3.5%増）となりました。その内訳は流動負債8,533百万円（前期比5.6%増）、固定負債5,591百万円（前期比0.4%増）となっております。

負債合計の増加につきましては、当期末の原材料の仕入などが高水準であることによる仕入債務、未払消費税の増加などが主な理由であります。

当連結会計年度末の純資産は16,458百万円（前期比0.2%増）となりました。投資有価証券の時価評価額の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少などがありましたものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などが上回りました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高につきましては、電力業界が設備投資及び修繕費を抑制した影響に加え、電子式計器及び計器用変成器の有効期間の延伸などにより、当社グループの主力である計器用変成器、組合せ計器の受検代行業務などの売上高が減少したことから、31,314百万円（前年同期比3.2%減）と前連結会計年度と比較して1,049百万円の減収となりました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価につきましては、売上高の減少により26,185百万円（前年同期比3.5%減）と前連結会計年度に比較して953百万円の減少となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、減価償却費や研究開発費などの増加により4,261百万円（前年同期比4.5%増）と前連結会計年度に比較して183百万円の増加となりました。

これらの要因により、営業利益につきましては867百万円（前年同期比24.4%減）となり、前連結会計年度と比較して279百万円減少し、営業利益率は2.8%となりました。なお、セグメント別の内容は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

この結果、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益につきましては886百万円（前年同期比24.1%減）と前連結会計年度と比較して281百万円の減益となりました。

また、不活動の設備や老朽化した設備の除却に伴う固定資産除却損を特別損失に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益につきましては843百万円（前年同期比21.6%減）となり、当期純利益につきましても492百万円（前年同期比15.2%減）と、前連結会計年度に比較して88百万円の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、生産性の向上に向けた合理化・省力化に資する案件を優先して実施いたしました。その総額（有形無形固定資産受入ベースの金額であり消費税等を含んでおりません。）は470百万円であります。

電気機械器具関連事業については、主に三相電力量計修理ラインのガラスカバー洗浄機の更新、自動立体倉庫システムの更新を中心に、新製品開発及び既存製品改良のための設備と合わせて438百万円の設備投資を実施いたしました。その他の事業については、保有する賃貸ビルの設備を中心に12百万円の設備投資を実施いたしました。

また、全社共通に属する資産として、情報セキュリティ環境の強化を中心に19百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金についてはすべて自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	電気機械器具 関連事業	開閉器・ 変成器製造 設備	1,623	884	383 (266,713)	—	480	3,371	442
ブライトイースト 芝浦 (東京都港区)	その他の事業	賃貸ビル・事 務所等	1,499	45	8 (1,416)	—	49	1,603	33
オーバルコート大 崎マークイースト (東京都品川区)	その他の事業	賃貸 オフィスビル	4,480	12	48 (2,339)	—	1	4,542	—
本社 (東京都千代田区)	全社（共通）	事務所等	13	—	—	—	10	23	32

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東光工運㈱ (埼玉県蓮田市)	電気機械器具 関連事業	社屋・運送用 車両等	110	13	78 (476)	—	2	205	47
東光器材㈱ (東京都港区)	電気機械器具 関連事業	変成器製造設 備等	5	12	—	2	1	21	92

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
蘇州東光優技電気 有限公司 (中華人民共和国江 蘇省蘇州市)	電気機械器具 関連事業	変成器製造設 備等	59	57	—	—	37	154	54

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計額であります。

2 オーバルコート大崎マークイーストは上記の他、連結会社以外から土地1,138㎡を賃借しており、その年間賃借料は19百万円であります。また、同借地に対する借地権は16百万円であります。

3 上記2の他、連結会社以外から土地及び建物の一部を賃借しており、その年間賃借料は281百万円であります。

4 現在休止中の設備で生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	車両	1台	5年	1	2
埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	電気機械器具関連事業	OA機器	1台	5年	0	—
計量工事部 (東京都台東区)	電気機械器具関連事業	OA機器	1式	5年	6	16
計量工事部 (東京都台東区)	電気機械器具関連事業	車両	1台	5年	1	3

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、平成21年度中期経営計画の経営指針に基づき、厳しい事業環境を踏まえた重点選別を実施し、効率的な生産体制の構築に資する案件を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定総額（有形無形固定資産受入ベースの金額であり消費税等を含んでおりません。）は532百万円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

（1）重要な設備の新設等

会社名 事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 （百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社 埼玉事業所 （埼玉県蓮田 市）	電気機械器具 関連事業	分解除塵シ ステムの更 新	60	—	自己 資金	平成21年 5月	平成21年 9月	設備の更新のた め能力の増加は ほとんどありま せん
提出会社 埼玉事業所 （埼玉県蓮田 市）	電気機械器具 関連事業	モールド・ 開閉器ライ ンの整備	35	—	自己 資金	平成21年 8月	平成22年 3月	設備の更新のた め能力の増加は ほとんどありま せん

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	29,040,000	29,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年5月19日	2,640,000	29,040,000	132	1,452	132	527

(注) 資本準備金の資本組入(無償)

株主割当 1 : 0.1
発行価格 50円
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
株主数 (人)	—	23	16	36	27	—	2,663	2,765
所有株式数 (単元)	—	3,787	140	16,254	675	—	7,888	28,744
所有株式数の割合 (%)	—	13.17	0.49	56.55	2.35	—	27.44	100.00

(注) 1 自己株式151,311株は、「個人その他」欄に151単元、「単元未満株式の状況」欄に311株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元及び1,000株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 3 号	13,181	45.38
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号	1,996	6.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 5 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番12号)	641	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	632	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4 G)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	601	2.06
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号	585	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	452	1.55
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE , 11F , SANTA MONICA , CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目 3 番14号)	365	1.25
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番 1 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番11号)	289	0.99
前尾 和男	和歌山県紀の川市	243	0.83
計	—	18,985	65.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,593,000	28,593	同上
単元未満株式	普通株式 296,000	—	同上
発行済株式総数	29,040,000	—	—
総株主の議決権	—	28,593	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株 (議決権 1 個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式311株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目 7 番 1 号	151,000	-	151,000	0.51
計	—	151,000	-	151,000	0.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,542	3,538,735
当期間(平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日まで)における取得自己株式	1,571	335,711

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (一)	-	-	-	-
保有自己株式数	151,311	-	152,882	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、企業財務体質の強化など経営基盤の確保に努めながら、中間配当と期末配当の年2回の継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針といたしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は当社の主力である計器用変成器、組合せ計器の受検代行業務などに加え、配電自動化用の制御機器、ビル・オートメーション・コントローラなどの売上高の減少により、減収減益となりましたが、株主各位への安定的な利益還元という方針を基本に、当事業年度の業績などを総合的に勘案し、期末配当金3円（中間配当金3円と合わせて年間配当金6円）を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当関連の指標は純資産配当率1.2%、配当性向38.1%となっております。

内部留保金につきましては、生産性向上や品質向上のための設備投資、市場ニーズに対応した新商品の研究開発などに有効活用することにより、経営基盤を強化し、株主各位のご期待に応えることとしております。

また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月24日 取締役会決議	86	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	86	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	805	729	648	508	285
最低(円)	296	414	445	195	174

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	243	220	239	250	230	233
最低(円)	174	194	201	210	197	204

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	布野 俊一	昭和20年12月4日生	平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年5月	東京電力株式会社経理部長 東光電気株式会社監査役(平成16年6月 まで) 東京電力株式会社取締役経理部長 同社常任監査役 東光電気株式会社代表取締役社長 代表取締役社長兼営業本部長(現在)	(注) 3	35
代表取締役 専務取締役	営業副本部 長	勝又 淳旺	昭和22年9月28日生	平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年5月	東京電力株式会社執行役員光ネットワ ーク・カンパニー・プレジデント 東光電気株式会社常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役専務取締役兼営業副本部長 (現在)	(注) 3	15
常務取締役		伊藤 久雄	昭和23年2月20日生	平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	東京電力株式会社原子燃料部長 原燃輸送株式会社理事総務部長 同社取締役総務部長 東光電気株式会社常務取締役(現在)	(注) 3	15
常務取締役	電力機器事 業本部長	井上 博	昭和26年12月29日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成19年12月 平成21年6月	東光電気株式会社入社 理事経理部担任兼企画部長 取締役設備事業本部長 取締役電力機器事業本部長 蘇州東光優技電気有限公司董事長(現 在) 常務取締役電力機器事業本部長(現在)	(注) 3	26
取締役	計器事業本 部長	松岡 正憲	昭和25年8月3日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月	東光電気株式会社入社 理事埼玉事業所副事業所長兼商品開発研 究所長 取締役埼玉事業所副事業所長 取締役計器事業本部長(現在)	(注) 3	15
取締役	埼玉事業所 長	延方 良一	昭和27年5月23日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	東光電気株式会社入社 企画部長 理事企画部長 取締役システム事業本部長 取締役埼玉事業所長(現在)	(注) 3	12
取締役	システム事 業本部長	福澤 正弘	昭和29年11月17日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月	東光電気株式会社入社 設備事業本部設備営業部長 総務部長 理事総務部長 取締役システム事業本部長(現在)	(注) 3	3
取締役		藤原 万喜夫	昭和25年8月14日生	平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	東京電力株式会社企画部長 同社執行役員原子力・立地業務部長 同社執行役員原子力・立地本部副本部長 兼原子力・立地業務部長 同社常務取締役新事業推進本部長 東光電気株式会社取締役(現在) 東京電力株式会社常務取締役販売営業本 部副本部長(現在)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		重兼 壽夫	昭和26年 1 月 6 日生	平成16年 6 月 富士電機デバイステクノロジー株式会社 取締役半導体事業本部産業事業部長 同社常務取締役半導体事業本部副本部長 平成18年 6 月 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 富士電機ホールディングス株式会社取締役 (非常勤) 平成20年 4 月 同社取締役兼技術・事業戦略本部技術戦略 平成20年 6 月 略室長 同社取締役兼シニアエグゼティブオフィ 平成21年 4 月 サー (現在) 平成21年 6 月 東光電気株式会社取締役 (現在)	(注) 3	—
取締役		佐藤 芳明	昭和21年 3 月18日生	平成13年 6 月 株式会社東芝常務 平成16年 6 月 同社執行役専務 東芝コンシューママー ケティング株式会社取締役社長 平成17年 6 月 同社取締役代表執行役副社長 平成20年 6 月 同社常任顧問 (現在) 平成21年 6 月 東光電気株式会社取締役 (現在)	(注) 3	—
常任監査役 (常勤)		高橋 幸一	昭和25年 6 月24日生	昭和48年 4 月 東光電気株式会社入社 平成10年 6 月 埼玉事業所管理部長 平成16年 6 月 理事計器事業本部長 平成19年 6 月 常任監査役 (現在)	(注) 4	10
常任監査役 (常勤)		岩永 康男	昭和23年 9 月14日生	平成13年 6 月 東京電力株式会社配電部配電機材技術セ ンター所長 平成15年 7 月 東光電気株式会社理事埼玉事業所副事業 所長 平成16年 6 月 理事電力機器事業本部長 平成19年 6 月 常任監査役 (現在)	(注) 4	6
監査役		住吉 克之	昭和31年11月 2 日生	平成11年 7 月 東京電力株式会社経理部決算グループマ ネージャー (課長) 平成16年 7 月 同社沼津支店富士支社長 平成19年 7 月 同社経理部部長代理 平成21年 6 月 同社経理部長 (現在) 東光電気株式会社監査役 (現在)	(注) 5	-
監査役		石川 博一	昭和21年 9 月25日生	平成15年 3 月 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 同社取締役 平成16年 5 月 弁護士登録 平成19年 1 月 東光電気株式会社監査役 (現在) 平成19年 6 月	(注) 4	2
計						141

- (注) 1 取締役藤原万喜夫、重兼壽夫並びに佐藤芳明は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役住吉克之、石川博一は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 4 平成19年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 平成21年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
志村 邦彦	昭和29年 7 月28日生	平成14年 6 月 東京電力株式会社事業開発部株式会社キャリアライズ出向 (代表 取締役社長) 平成15年 6 月 同社事業開発部 平成15年 7 月 同社事業開発部株式会社TEPCOコールアドバンス出向 (代表取締 役社長) 平成18年 6 月 同社関連事業部長 平成20年 6 月 同社執行役員関連事業部長 (現在)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

私たち東光電気グループは、「人々の暮らしや産業を支える電気の安定供給に寄与する電力関連機器の開発・製造、お客さまの利便性を創造・提供するサービス活動を通して豊かで安心な社会と快適な環境づくりに貢献する」ことを経営理念として「東光電気グループ行動憲章」（平成18年9月改定）に定めております。

また、当社では、企業としての信頼を確立し、持続的な価値を創造していくことで社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図ることにより、経営の健全性と透明性を高めております。

東光電気グループが中期的に目指す基本的方向については、平成20年度中期経営計画の基本方針に示しており、これを実現することで、お客さまや株主・投資家のみならず、従業員などからの期待に応え、信頼をいただくことが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況の監査は常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成される監査役会が中心的な役割を果たしております。

取締役会は原則として毎月1回、また必要に応じて適時開催され、経営全般に関する重要事項等を協議決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。なお、当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、適時開催される常務会や原則として毎月2回、また必要に応じて適時開催される経営会議等の会議体において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定を図り、効率的な会社運営を実施しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備することを取締役会にて決議し、これに基づき内部統制システムを整備、運用しております。

1. 取締役、従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) 取締役会は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「東光電気グループ行動憲章」を定める。取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督する。
またその徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。
- (2) 取締役会は、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けることなどにより、取締役の職務執行を監督する。
- (3) 取締役は、法令及び定款に適合した適正な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。
- (4) 社内規程を整備し内部通報体制を確立し適正に運用する。法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については迅速に、「倫理・内部統制委員会」に報告し適切に対応する。
- (5) 業務の適正を確保するための推進体制として「倫理・内部統制委員会」及び「内部監査室」を設置する。「倫理・内部統制委員会」は、内部統制システムの構築並びにその有効性の検証、「内部監査室」は内部監査を実施し、その結果を取締役に報告する。また、当社に重大な影響を与える問題については、取締役会に報告する。

2. 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理については、社内規程に従い文書又は電磁的媒体に記録・保存し適切に管理する。
- (2) 取締役及び監査役は社内規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 取締役は、当事業全般に関するリスクを定期的に、又は必要に応じて把握・評価し、取締役会にて毎年度決定する中期経営計画に反映することにより適切に管理する。
- (2) 当該リスクは、業務所管箇所が社内規程に従い管理し、職務執行の中で対応することを基本とし、複数の所管に係わる場合は、企画部が適切に管理する。
- (3) 経営危機に関する社内規程を整備し、迅速な対応を行い、損害の発生・拡大を防止し、影響を最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会は、中期経営計画等経営上の重要事項を審議・決定する。各部門においては当該決定に基づいて部門計画を策定・展開し、取締役はその進捗状況を取締役に報告する。
- (2) 取締役会は、上記(1)の報告に基づいて進捗状況を把握し、必要に応じて改善を促すことで適切に管理する。
- (3) 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行する。また、早期にIT環境を整備する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 「東光電気グループ行動憲章」の下、当社及びグループ各社の業務の適正を確保するための体制の構築を目指し、その体制に関する協議、情報の共有、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を整備する。
- (2) 当社の「内部監査室」は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果をグループ各社の取締役に報告し、必要に応じて助言を行う。
- (3) 取締役は、グループ各社取締役及び従業員が「企業倫理相談窓口」を利用できることを周知徹底する。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役は、監査役の求めに応じて、監査役を補佐する必要な人員を配置する。
- (2) 上記(1)の監査役を補佐する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。
- (3) 取締役は、会社に重大な影響を与える問題については、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、取締役及び従業員から監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。
- (4) 取締役は、監査役が取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。
また、会計監査人及び内部監査室が監査役と連携を図るための環境を整えるなど、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

役員報酬の内容

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	11 (3)	153 (11)
監査役 （うち社外監査役）	4 (2)	50 (5)

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
合計	15	204

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 平成19年5月18日に開催した取締役会において、平成19年6月28日（第124回定時株主総会）をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。なお、平成21年3月31日現在で在任中の取締役7名（うち社外取締役2名）に対して退任時に支給する退職慰労金の総額として111百万円（うち社外取締役1百万円）を見込んでおります。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、報酬総額を年額200百万円以内と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、報酬総額を年額60百万円以内と決議いただいております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査室（２名）が中心となり、経営諸活動の状況について定期的かつ必要に応じて監査を行っています。内部監査の結果については、適時開催される常務会や原則として月２回、また必要に応じて適時開催される経営会議等の会議体において報告され、所要の改善措置が図られています。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換会等により相互連携を図っております。監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則として毎月１回、また必要に応じて適時開催されております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するなど、会社全体の職務執行状況を網羅的に点検し、健全な会社運営及び社内における経営方針等の展開と浸透度の面から必要に応じて経営層に意見を表明しております。また、会計監査人との連携を密にすることで監査の効率を高め、当社の業務や財産状況の確認を通じて、適法性及び妥当性の詳細な監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は明治監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人は、資料の収集・分析、経営者・実務担当者からの聴取等を通じて当社の会計監査を行い、必要に応じて適時に当社に意見を述べております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

氏 名	所属監査法人	継続監査年数
小林 幹夫	明治監査法人	８ 年
二階堂 博文	明治監査法人	８ 年
橋本 純子	明治監査法人	２ 年

会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士２名、会計士補等１名、その他１名となっております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、経済情勢の変化に即応した機動的な財務政策等の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(3) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役	藤原 万喜夫	当社の関係会社であり主要な営業上の取引先である 東京電力株式会社の常務取締役であります。
	重兼 壽夫	当社の主要な株主である富士電機ホールディングス 株式会社の取締役兼シニアエグゼティブオフィサー であります。
	佐藤 芳明	当社の主要な株主である株式会社東芝の常任顧問で あります。
社外監査役	住吉 克之	当社の関係会社であり主要な営業上の取引先である 東京電力株式会社の経理部長であります。
	石川 博一	当社の主要な株主である株式会社みずほ銀行の前身 であった株式会社富士銀行に在籍しておりました。

(注) 社外取締役、社外監査役個人と当社の間に取引関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	17	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	17	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査予定日数、当社グループの規模などを総合的に勘案の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119	5,335
受取手形及び売掛金	5,147	5,952
たな卸資産	4,230	-
商品及び製品	-	732
仕掛品	-	1,461
原材料及び貯蔵品	-	2,215
繰延税金資産	440	475
その他	96	61
流動資産合計	14,034	16,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,249	15,246
減価償却累計額	6,850	7,322
建物及び構築物（純額）	8,398	7,924
機械装置及び運搬具	7,067	6,985
減価償却累計額	5,781	5,945
機械装置及び運搬具（純額）	1,286	1,039
工具、器具及び備品	3,825	3,880
減価償却累計額	3,198	3,298
工具、器具及び備品（純額）	626	581
土地	773	773
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	19	37
有形固定資産合計	11,105	10,360
無形固定資産		
施設利用権等	440	-
ソフトウェア	-	356
その他	-	42
無形固定資産合計	440	398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921	1,495
繰延税金資産	1,184	1,395
その他	1,393	700
貸倒引当金	-	2
投資その他の資産合計	4,499	3,589
固定資産合計	16,046	14,348
資産合計	30,081	30,583

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,007	4,321
短期借入金	1,860	1,860
リース債務	-	0
未払金	235	369
未払費用	736	746
未払法人税等	296	370
賞与引当金	749	702
その他	196	160
流動負債合計	8,082	8,533
固定負債		
リース債務	-	3
長期預り金	890	891
修繕引当金	312	430
退職給付引当金	4,239	4,142
役員退職慰労引当金	124	124
固定負債合計	5,567	5,591
負債合計	13,649	14,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金	527	527
利益剰余金	13,761	14,066
自己株式	57	60
株主資本合計	15,683	15,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	362
為替換算調整勘定	28	6
評価・換算差額等合計	644	369
少数株主持分	103	104
純資産合計	16,431	16,458
負債純資産合計	30,081	30,583

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 32,363	1 31,314
売上原価	1, 3 27,139	1, 3 26,185
売上総利益	5,224	5,128
販売費及び一般管理費	2, 3 4,077	2, 3 4,261
営業利益	1,146	867
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	32	31
受取保険金	14	10
雑収入	18	29
営業外収益合計	82	81
営業外費用		
支払利息	24	26
たな卸資産廃棄損	8	7
為替差損	15	14
雑支出	13	14
営業外費用合計	61	62
経常利益	1,167	886
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 0
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	5 96	5 37
投資有価証券評価損	0	0
会員権評価損	-	4
特別損失合計	97	42
税金等調整前当期純利益	1,075	843
法人税、住民税及び事業税	377	414
法人税等調整額	139	73
法人税等合計	517	341
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	23	8
当期純利益	581	492

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,452	1,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,452	1,452
資本剰余金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527	527
利益剰余金		
前期末残高	13,396	13,761
当期変動額		
剰余金の配当	216	187
当期純利益	581	492
当期変動額合計	364	305
当期末残高	13,761	14,066
自己株式		
前期末残高	52	57
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	57	60
株主資本合計		
前期末残高	15,323	15,683
当期変動額		
剰余金の配当	216	187
当期純利益	581	492
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	360	301
当期末残高	15,683	15,984

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,223	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	253
当期変動額合計	607	253
当期末残高	616	362
為替換算調整勘定		
前期末残高	73	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	21
当期変動額合計	45	21
当期末残高	28	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,296	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	275
当期変動額合計	652	275
当期末残高	644	369
少数株主持分		
前期末残高	116	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	103	104
純資産合計		
前期末残高	16,737	16,431
当期変動額		
剰余金の配当	216	187
当期純利益	581	492
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	666	273
当期変動額合計	306	27
当期末残高	16,431	16,458

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,075	843
減価償却費	997	1,204
固定資産除却損	96	37
固定資産売却損益（ は益 ）	3	0
投資有価証券評価損益（ は益 ）	0	0
会員権評価損	-	2
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	0	2
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	380	97
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	94	-
修繕引当金の増減額（ は減少 ）	94	118
受取利息及び受取配当金	50	41
支払利息	24	26
売上債権の増減額（ は増加 ）	726	806
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	160	184
仕入債務の増減額（ は減少 ）	271	322
未払金の増減額（ は減少 ）	33	26
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	146	120
未払費用の増減額（ は減少 ）	0	10
前受金の増減額（ は減少 ）	19	10
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	18	47
役員賞与の支払額	33	-
その他	60	43
小計	1,846	1,518
利息及び配当金の受取額	50	40
利息の支払額	24	25
法人税等の支払額	692	368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180	1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	40
定期預金の払戻による収入	-	710
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,373	452
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	410	-
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
長期預り金の受入による収入	94	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,733	218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	216	187
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	190
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	1,796	1,176
現金及び現金同等物の期首残高	5,865	4,069
現金及び現金同等物の期末残高	4,069	5,245

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該子会社は、東光工運㈱、東光器材㈱及び蘇州東光優技電気有限公司の3社であります。 2 持分法の適用に関する事項 持分法の適用はありません。 持分法を適用していない関連会社（TACTICO LTD.）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、蘇州東光優技電気有限公司の事業年度末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...原価法（移動平均法） たな卸資産 商品.....原価法（先入先出法） 製品・仕掛品.....原価法（受注生産によるものは個別法、その他は総平均法） 半成工事.....原価法（個別法） 原材料・貯蔵品...原価法（移動平均法）	1 連結の範囲に関する事項 同 左 2 持分法の適用に関する事項 同 左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同 左 たな卸資産 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 商品.....原価法（先入先出法） 製品・仕掛品.....原価法（受注生産によるものは個別法、その他は総平均法） 半成工事.....原価法（個別法） 原材料・貯蔵品...原価法（移動平均法）

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）及び在外連結子会社については、定 額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額 との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェア（自 社利用分）については、社内における利用可能期間 （ 5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更して おります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益はそれぞれ101百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記 載しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
修繕引当金 賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年 5 月18日開催の取締役会において、平成19年 6 月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	修繕引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左 _____ (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
_____	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ687百万円、1,763百万円、1,778百万円であります。 2 前連結会計年度において、「施設利用権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「ソフトウェア」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ393百万円、47百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円	同 左 投資有価証券(株式) 0百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料(電力量計等)は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれております。 8,341百万円 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 1,150百万円 (2) 賞与引当金繰入額 216 (3) 運送費・荷造費 463 (4) 減価償却費 194 (5) 退職給付費用 130 (6) 役員退職慰労引当金繰入額 37 3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、675百万円であります。 4 車両を売却したことによるものであります。 5 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具33百万円、建物及び構築物(解体費含む)32百万円、工具、器具及び備品30百万円であります。	1 同 左 7,977百万円 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 1,411百万円 (2) 賞与引当金繰入額 207 (3) 運送費・荷造費 456 (4) 減価償却費 236 (5) 退職給付費用 176 3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、600百万円であります。 4 車両を売却したことによるものであります。 5 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具16百万円、建物及び構築物12百万円、工具、器具及び備品9百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,040	—	—	29,040
合計	29,040	—	—	29,040
自己株式				
普通株式	123	12	—	135
合計	123	12	—	135

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	101	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,040	—	—	29,040
合計	29,040	—	—	29,040
自己株式				
普通株式	135	15	—	151
合計	135	15	—	151

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	86	3	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,119百万円	現金及び預金勘定 5,335百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90
現金及び現金同等物 4,069	現金及び現金同等物 5,245

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
	(1) リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両（機械装置及び運搬具）及びオフィス用備品（工具、器具及び備品）であります。																																
	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「 4 会計処理基準に関する事項 （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (百万円)</td><td>工具、器具及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>13</td><td>36</td><td>50</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5</td><td>12</td><td>18</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>8</td><td>23</td><td>32</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	36	50	減価償却累計額相当額	5	12	18	期末残高相当額	8	23	32	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (百万円)</td><td>工具、器具及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>13</td><td>30</td><td>44</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>8</td><td>13</td><td>22</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>5</td><td>16</td><td>22</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	30	44	減価償却累計額相当額	8	13	22	期末残高相当額	5	16	22
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	13	36	50																														
減価償却累計額相当額	5	12	18																														
期末残高相当額	8	23	32																														
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	13	30	44																														
減価償却累計額相当額	8	13	22																														
期末残高相当額	5	16	22																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																	
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 9百万円	1 年内 8百万円																																
1 年超 22	1 年超 13																																
合計 32	合計 22																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 10百万円	支払リース料 9百万円																																
減価償却費相当額 10	減価償却費相当額 9																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	466	1,501	1,034	283	928	645
小計	466	1,501	1,034	283	928	645
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	10	9	1	193	156	37
小計	10	9	1	193	156	37
合計	477	1,510	1,033	477	1,084	607

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却したその他有価証券の売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券		
地方債	10	10
非上場外国債券	400	400
(2)その他有価証券		
非上場株式	1	0
合計	411	410

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券								
地方債	—	10	—	—	—	10	—	—
非上場外国債券	—	—	—	400	—	—	—	400
合計	—	10	—	400	—	10	—	400

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																										
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。 当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び国内連結子会社 2 社で有しております。また、企業年金基金制度については、当社において東光電気企業年金基金を有しており、厚生年金基金制度については、連結子会社東光器材(株)において総合設立型の厚生年金基金に加入しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>53,945百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>56,554</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,609</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日) 1.15% (3) 上記(1)の差引額の主な要因 (平成19年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>年金財政計算上の過去勤務債務</td><td>7,355百万円</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>4,421</td></tr> <tr> <td>当年度剰余金</td><td>324</td></tr> </table> なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。	年金資産の額	53,945百万円	年金財政計算上の給付債務の額	56,554	差引額	2,609	年金財政計算上の過去勤務債務	7,355百万円	別途積立金	4,421	当年度剰余金	324	1 採用している退職給付制度の概要 同 左 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>42,057百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>57,826</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>15,768</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日) 1.14% (3) 上記(1)の差引額の主な要因 (平成20年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>年金財政計算上の過去勤務債務</td><td>7,009百万円</td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>4,746</td></tr> <tr> <td>当年度不足金</td><td>7,034</td></tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td><td>6,470</td></tr> </table> なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。	年金資産の額	42,057百万円	年金財政計算上の給付債務の額	57,826	差引額	15,768	年金財政計算上の過去勤務債務	7,009百万円	別途積立金	4,746	当年度不足金	7,034	資産評価調整加算額	6,470
年金資産の額	53,945百万円																										
年金財政計算上の給付債務の額	56,554																										
差引額	2,609																										
年金財政計算上の過去勤務債務	7,355百万円																										
別途積立金	4,421																										
当年度剰余金	324																										
年金資産の額	42,057百万円																										
年金財政計算上の給付債務の額	57,826																										
差引額	15,768																										
年金財政計算上の過去勤務債務	7,009百万円																										
別途積立金	4,746																										
当年度不足金	7,034																										
資産評価調整加算額	6,470																										

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																				
2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3 月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>5,565百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>863</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>4,702</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>223</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>238</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td><td>4,239</td></tr> </table> (注) 国内連結子会社はすべて、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日) <table> <tr> <td>勤務費用 (注) 1、2</td><td>215百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>107</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>7</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>136</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>155</td></tr> <tr> <td>割増退職金等</td><td>16</td></tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td>313</td></tr> </table>	退職給付債務	5,565百万円	年金資産	863	未積立退職給付債務(+)	4,702	未認識数理計算上の差異	223	未認識過去勤務債務	238	退職給付引当金(+ +)	4,239	勤務費用 (注) 1、2	215百万円	利息費用	107	期待運用収益	7	過去勤務債務の費用処理額	136	数理計算上の差異の費用処理額	155	割増退職金等	16	退職給付費用 (+ + + + +)	313	2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3 月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>5,539百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>943</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>4,595</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>351</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>102</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td><td>4,142</td></tr> </table> (注) 同 左 3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日) <table> <tr> <td>勤務費用 (注) 1、2</td><td>226百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>109</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>8</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>136</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>61</td></tr> <tr> <td>割増退職金等</td><td>18</td></tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td>420</td></tr> </table>	退職給付債務	5,539百万円	年金資産	943	未積立退職給付債務(+)	4,595	未認識数理計算上の差異	351	未認識過去勤務債務	102	退職給付引当金(+ +)	4,142	勤務費用 (注) 1、2	226百万円	利息費用	109	期待運用収益	8	過去勤務債務の費用処理額	136	数理計算上の差異の費用処理額	61	割増退職金等	18	退職給付費用 (+ + + + +)	420
退職給付債務	5,565百万円																																																				
年金資産	863																																																				
未積立退職給付債務(+)	4,702																																																				
未認識数理計算上の差異	223																																																				
未認識過去勤務債務	238																																																				
退職給付引当金(+ +)	4,239																																																				
勤務費用 (注) 1、2	215百万円																																																				
利息費用	107																																																				
期待運用収益	7																																																				
過去勤務債務の費用処理額	136																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	155																																																				
割増退職金等	16																																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	313																																																				
退職給付債務	5,539百万円																																																				
年金資産	943																																																				
未積立退職給付債務(+)	4,595																																																				
未認識数理計算上の差異	351																																																				
未認識過去勤務債務	102																																																				
退職給付引当金(+ +)	4,142																																																				
勤務費用 (注) 1、2	226百万円																																																				
利息費用	109																																																				
期待運用収益	8																																																				
過去勤務債務の費用処理額	136																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	61																																																				
割増退職金等	18																																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	420																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)										
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に記載しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2 %</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1 %</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>5 年</td></tr> </table> (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 連結会計年度より費用処理しております。) <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 年</td></tr> </table> (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 連結会計年度より費用処理しております。) (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準委員会 平成19年 5 月15日 企業会計基準第14号)を適用しております。	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2 %	期待運用収益率	1 %	過去勤務債務の処理年数	5 年	数理計算上の差異の処理年数	5 年	(注) 1 同 左 2 同 左 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左 _____
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準										
割引率	2 %										
期待運用収益率	1 %										
過去勤務債務の処理年数	5 年										
数理計算上の差異の処理年数	5 年										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,709百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>302</td></tr> <tr> <td>修繕引当金</td><td>126</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>50</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>35</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>25</td></tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td><td>16</td></tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td><td>14</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>82</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2,362</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>417百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>316</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>736</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,625</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,709百万円	賞与引当金繰入限度超過額	302	修繕引当金	126	役員退職慰労引当金否認額	50	未払社会保険料	35	未払事業税	25	減価償却費限度超過額	16	連結会社間内部利益消去	14	その他	82	繰延税金資産合計	2,362	その他有価証券評価差額金	417百万円	固定資産圧縮積立金	316	その他	1	繰延税金負債合計	736	繰延税金資産の純額	1,625	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,670百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>283</td></tr> <tr> <td>修繕引当金</td><td>173</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>50</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>33</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>30</td></tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td><td>26</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td><td>11</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>137</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2,416</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>245</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>545</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,870</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,670百万円	賞与引当金繰入限度超過額	283	修繕引当金	173	役員退職慰労引当金否認額	50	未払社会保険料	33	未払事業税	30	減価償却費限度超過額	26	有価証券評価損否認額	11	その他	137	繰延税金資産合計	2,416	固定資産圧縮積立金	300百万円	その他有価証券評価差額金	245	その他	0	繰延税金負債合計	545	繰延税金資産の純額	1,870
退職給付引当金	1,709百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	302																																																												
修繕引当金	126																																																												
役員退職慰労引当金否認額	50																																																												
未払社会保険料	35																																																												
未払事業税	25																																																												
減価償却費限度超過額	16																																																												
連結会社間内部利益消去	14																																																												
その他	82																																																												
繰延税金資産合計	2,362																																																												
その他有価証券評価差額金	417百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	316																																																												
その他	1																																																												
繰延税金負債合計	736																																																												
繰延税金資産の純額	1,625																																																												
退職給付引当金	1,670百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	283																																																												
修繕引当金	173																																																												
役員退職慰労引当金否認額	50																																																												
未払社会保険料	33																																																												
未払事業税	30																																																												
減価償却費限度超過額	26																																																												
有価証券評価損否認額	11																																																												
その他	137																																																												
繰延税金資産合計	2,416																																																												
固定資産圧縮積立金	300百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	245																																																												
その他	0																																																												
繰延税金負債合計	545																																																												
繰延税金資産の純額	1,870																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.38</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.88</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.58</td></tr> <tr> <td>在外子会社の税効果会計不適用</td><td>3.44</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.71</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.29</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.12</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.58	在外子会社の税効果会計不適用	3.44	住民税均等割	1.71	その他	0.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.12	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。																																												
法定実効税率	40.38																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.58																																																												
在外子会社の税効果会計不適用	3.44																																																												
住民税均等割	1.71																																																												
その他	0.29																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.12																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,524	3,839	32,363	—	32,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	66	114	(114)	—
計	28,572	3,906	32,478	(114)	32,363
営業費用	27,624	3,692	31,316	(99)	31,217
営業利益	947	214	1,161	(15)	1,146
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,486	7,485	21,972	8,108	30,081
減価償却費	701	272	973	23	997
資本的支出	540	1,716	2,257	20	2,277

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業.....各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、計測・制御機器、監視装置、受配電盤、電力量計器修理、計器失効替工事

(2) その他の事業.....電気設備工事、空調設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,108百万円であり、その主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電気機械器具関連事業」が11百万円、「その他の事業」が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電気機械器具関連事業」が49百万円、「その他の事業」が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電気機械器具 関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,325	3,989	31,314	—	31,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182	14	197	(197)	—
計	27,508	4,003	31,511	(197)	31,314
営業費用	27,143	3,499	30,642	(194)	30,447
営業利益	365	504	869	(2)	867
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,979	7,075	22,055	8,527	30,583
減価償却費	807	365	1,173	31	1,204
資本的支出	438	12	450	19	470

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業……各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器、電力量計器修理、計器失効替工事

(2) その他の事業……電気設備工事、空調設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,527百万円であり、その主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

5 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電気機械器具関連事業」が96百万円、「その他の事業」が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（内部管理上の区分の見直しによる変更）

内部管理上の区分の見直しにより、一部の製品について当連結会計年度より属するセグメントを変更しております。

この変更に伴い、従来の方分によつた場合と比べて、「電気機械器具関連事業」の売上高（外部顧客に対する売上高）は6百万円減少し、「その他の事業」の売上高（外部顧客に対する売上高）は同額増加しております。また、「電気機械器具関連事業」の営業利益は43百万円減少し、「その他の事業」の営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
その他の 関係会社	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 46.1%
関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員の兼任等	事業上の関係				
転籍等 5 人 兼任 1 人	当社製商品の 販売先及び 原材料の仕入先	開閉器・変成器 等製商品の販売 及び原材料の 仕入	23,515	売掛金	2,847
			—	前受金	1
			8,178	買掛金	350

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製商品の販売及び原材料の仕入れについて、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
その他の 関係会社	東京電力㈱	東京都千代田区	676,434	電気事業	直接 46.0%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
当社製商品の販売先及び原材料の仕 入先 役員の兼任等 転籍等 5 人 兼任 1 人	開閉器・変成器 等製商品の販売	22,247	売掛金	3,360
		—	前受金	10
	原材料の仕入	8,390	買掛金	524

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製商品の販売及び原材料の仕入れについて、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	564円90銭	1株当たり純資産額	566円11銭
1株当たり当期純利益金額	20円11銭	1株当たり当期純利益金額	17円06銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,431百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,458百万円
普通株式に係る純資産額	16,327百万円	普通株式に係る純資産額	16,354百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	103百万円	少数株主持分	104百万円
普通株式の発行済株式数	29,040千株	普通株式の発行済株式数	29,040千株
普通株式の自己株式数	135千株	普通株式の自己株式数	151千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	28,904千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	28,888千株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	581百万円	連結損益計算書上の当期純利益	492百万円
普通株式に係る当期純利益	581百万円	普通株式に係る当期純利益	492百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	28,910千株	普通株式の期中平均株式数	28,896千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,860	1,860	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	0	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	3	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,860	1,864	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,694	7,465	7,601	9,553
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	206	72	290	273
四半期純利益 (百万円)	113	47	172	159
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.94	1.66	5.96	5.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597	3,839
受取手形	431	464
売掛金	1 4,686	1 5,296
商品	60	-
製品	632	-
商品及び製品	-	735
原材料	1,728	-
仕掛品	1,324	1,469
半成工事	463	-
貯蔵品	26	-
原材料及び貯蔵品	-	2,090
前払費用	6	5
未収入金	111	78
繰延税金資産	365	414
その他	15	176
流動資産合計	12,450	14,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,355	13,389
減価償却累計額	5,543	5,975
建物（純額）	7,812	7,414
構築物	1,485	1,486
減価償却累計額	1,104	1,150
構築物（純額）	380	335
機械及び装置	6,631	6,537
減価償却累計額	5,491	5,631
機械及び装置（純額）	1,140	905
車両運搬具	228	228
減価償却累計額	177	179
車両運搬具（純額）	51	48
工具、器具及び備品	3,743	3,794
減価償却累計額	3,161	3,254
工具、器具及び備品（純額）	581	540
土地	695	695
リース資産	-	2
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	1
建設仮勘定	10	37
有形固定資産合計	10,672	9,979

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	393	355
電話加入権	6	6
施設利用権	4	3
その他	17	12
無形固定資産合計	437	394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177	799
関係会社株式	673	625
関係会社出資金	456	456
長期預け金	410	434
会員権	261	259
繰延税金資産	1,152	1,361
長期預金	700	-
長期前払費用	1	0
その他	1	0
貸倒引当金	-	2
投資その他の資産合計	4,834	3,934
固定資産合計	15,945	14,308
資産合計	28,396	28,881
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,927	2,100
買掛金	2,085	2,194
短期借入金	1,860	1,860
リース債務	-	0
未払金	223	349
未払費用	763	774
未払法人税等	260	362
前受金	59	49
預り金	30	34
設備関係支払手形	93	67
賞与引当金	620	585
流動負債合計	7,923	8,378
固定負債		
リース債務	-	1
長期預り金	890	891
修繕引当金	312	430
退職給付引当金	4,165	4,066
役員退職慰労引当金	111	111
固定負債合計	5,480	5,500
負債合計	13,403	13,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金		
資本準備金	527	527
資本剰余金合計	527	527
利益剰余金		
利益準備金	363	363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	467	443
別途積立金	10,654	10,954
繰越利益剰余金	970	962
利益剰余金合計	12,455	12,722
自己株式	57	60
株主資本合計	14,377	14,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615	361
評価・換算差額等合計	615	361
純資産合計	14,993	15,002
負債純資産合計	28,396	28,881

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1, 2, 5 32,297	1, 2, 5 31,183
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,106	692
当期商品仕入高	423	435
当期製品製造原価	26,518	26,065
合計	28,048	27,193
他勘定振替高	4 3	4 29
商品及び製品期末たな卸高	692	735
売上原価合計	3, 5, 8 27,352	3, 5, 8 26,428
売上総利益	4,945	4,754
販売費及び一般管理費		
販売費	6 1,639	6 1,675
一般管理費	7, 8 2,243	7, 8 2,374
販売費及び一般管理費合計	3,882	4,050
営業利益	1,062	703
営業外収益		
受取利息	10	9 6
受取配当金	9 36	9 92
受取保険金	13	7
雑収入	9 21	9 34
営業外収益合計	82	141
営業外費用		
支払利息	24	25
たな卸資産廃棄損	8	7
為替差損	15	-
雑支出	11	11
営業外費用合計	59	44
経常利益	1,085	800
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	10 95	10 26
投資有価証券評価損	0	0
会員権評価損	-	4
特別損失合計	96	31
税引前当期純利益	989	769
法人税、住民税及び事業税	315	400
法人税等調整額	118	86
法人税等合計	434	314
当期純利益	555	455

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,289	45.9	12,529	48.6
労務費		3,705	13.9	3,980	15.4
経費		10,767	40.2	9,285	36.0
当期総製造費用		26,761	100.0	25,795	100.0
期首仕掛品及び半成工事た な卸高	2	2,075		1,788	
合計		28,837		27,583	
期末仕掛品及び半成工事た な卸高		1,788		1,469	
他勘定振替高		530		48	
当期製品製造原価		26,518		26,065	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 経費の内訳		1 経費の内訳	
減価償却費	765 百万円	減価償却費	922 百万円
検定料	1,245	検定料	849
外注加工賃	6,012	外注加工賃	5,216
その他	2,744	その他	2,296
計	10,767	計	9,285
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
材料費へ振替	47 百万円	材料費へ振替	50 百万円
固定資産へ振替	459	固定資産へ振替	52
研究開発費等	23	研究開発費等	46
計	530	計	48

(原価計算の方法)

システム制御機器及び設備工事は個別原価計算を行い、電力流通機器、計量機器・工事及び光源機器・その他は総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,452	1,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,452	1,452
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527	527
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	363	363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	363	363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	246	467
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	22	23
固定資産圧縮積立金の積立	243	-
当期変動額合計	221	23
当期末残高	467	443
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	243	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	243	-
当期変動額合計	243	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	9,654	10,654
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	300
当期変動額合計	1,000	300
当期末残高	10,654	10,954
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,609	970
当期変動額		
剰余金の配当	216	187
固定資産圧縮積立金の取崩	22	23
別途積立金の積立	1,000	300
当期純利益	555	455
当期変動額合計	639	8
当期末残高	970	962

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,116	12,455
当期変動額		
剰余金の配当	216	187
固定資産圧縮積立金の積立	243	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	243	-
当期純利益	555	455
当期変動額合計	338	267
当期末残高	12,455	12,722
自己株式		
前期末残高	52	57
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	57	60
株主資本合計		
前期末残高	14,043	14,377
当期変動額		
剰余金の配当	216	187
固定資産圧縮積立金の積立	243	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	243	-
当期純利益	555	455
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	333	263
当期末残高	14,377	14,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,220	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	254
当期変動額合計	605	254
当期末残高	615	361
純資産合計		
前期末残高	15,264	14,993
当期変動額		
剰余金の配当	216	187
固定資産圧縮積立金の積立	243	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	243	-
当期純利益	555	455
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	254
当期変動額合計	271	9
当期末残高	14,993	15,002

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 原価法(移動平均法) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法) 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品.....原価法(先入先出法) 製品・仕掛品.....原価法(受注生産によるものは個別法、その他は総平均法) 半成工事.....原価法(個別法) 原材料・貯蔵品...原価法(移動平均法) 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に基づく減価償却の方法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 商品.....原価法(先入先出法) 製品・仕掛品.....原価法(受注生産によるものは個別法、その他は総平均法) 半成工事.....原価法(個別法) 原材料・貯蔵品...原価法(移動平均法) 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ100百万円減少しております。

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 _____ 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 修繕引当金 賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の事業年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年 5 月18日開催の取締役会において、平成19年 6 月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 修繕引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
_____	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。
_____	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ61百万円、674百万円であります。 2 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「仕掛品」「半成工事」として掲記されていたものは、当事業年度から「仕掛品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「仕掛品」に含まれる「仕掛品」「半成工事」は、それぞれ1,339百万円、130百万円であります。 3 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,059百万円、31百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
1 売掛金には関係会社に対するもの2,886百万円が含まれております。 2 関係会社に対する債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>510百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>78</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>1</td></tr> <tr> <td>計</td><td>590</td></tr> </table>	買掛金	510百万円	未払費用	78	前受金	1	計	590	1 売掛金には関係会社に対するもの3,382百万円が含まれております。 2 関係会社に対する債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>623百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>83</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>10</td></tr> <tr> <td>計</td><td>717</td></tr> </table>	買掛金	623百万円	未払費用	83	前受金	10	計	717
買掛金	510百万円																
未払費用	78																
前受金	1																
計	590																
買掛金	623百万円																
未払費用	83																
前受金	10																
計	717																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 商品売上高は、548百万円であります。 2 関係会社売上高は、23,677百万円であります。 3 関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。 原材料等の仕入 8,403百万円 外注加工賃 1,086 計 9,490 4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 不良品処分 4百万円 その他 1 計 3 5 計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料(電力量計等)は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれております。 8,341百万円 6 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 517百万円 (2) 賞与引当金繰入額 84 (3) 運送費・荷造費 561 (4) 減価償却費 34 (5) 退職給付費用 29 (6) 業務委託費 71 7 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 714百万円 (2) 福利厚生費 231 (3) 賞与引当金繰入額 117 (4) 減価償却費 151 (5) 動産・不動産賃借料 147 (6) 退職給付費用 97 (7) 役員退職慰労引当金繰入額 33 8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、675百万円であります。 9 関係会社からのものは、次のとおりであります。 受取配当金 21 百万円 雑収入 5 計 27 10 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置32百万円、工具、器具及び備品30百万円、建物(解体費含む)18百万円であります。	1 商品売上高は、546百万円であります。 2 関係会社売上高は、22,462百万円であります。 3 関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。 原材料等の仕入 8,859百万円 外注加工賃 815 計 9,674 4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 不良品処分 5百万円 その他 23 計 29 5 同 左 7,977百万円 6 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 550百万円 (2) 賞与引当金繰入額 83 (3) 運送費・荷造費 510 (4) 減価償却費 46 (5) 退職給付費用 41 (6) 業務委託費 69 7 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 762百万円 (2) 福利厚生費 240 (3) 賞与引当金繰入額 111 (4) 減価償却費 179 (5) 動産・不動産賃借料 165 (6) 退職給付費用 130 8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、600百万円であります。 9 関係会社からのものは、次のとおりであります。 受取利息 1 百万円 受取配当金 75 雑収入 11 計 88 10 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置16百万円、工具、器具及び備品8百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(千株)	123	12	—	135
合計	123	12	—	135

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(千株)	135	15	—	151
合計	135	15	—	151

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両（機械装置及び運搬具）及びオフィス用備品（工具、器具及び備品）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (百万円)</td><td>工具、器具及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>13</td><td>36</td><td>50</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5</td><td>12</td><td>18</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>8</td><td>23</td><td>32</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	36	50	減価償却累計額相当額	5	12	18	期末残高相当額	8	23	32	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具 (百万円)</td><td>工具、器具及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>13</td><td>30</td><td>44</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>8</td><td>13</td><td>22</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>5</td><td>16</td><td>22</td></tr></table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	13	30	44	減価償却累計額相当額	8	13	22	期末残高相当額	5	16	22
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	13	36	50																														
減価償却累計額相当額	5	12	18																														
期末残高相当額	8	23	32																														
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	13	30	44																														
減価償却累計額相当額	8	13	22																														
期末残高相当額	5	16	22																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	同 左 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 9百万円 1年超 22 合計 32	1年内 8百万円 1年超 13 合計 22																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	同 左 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 10	支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 9																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,682百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>250</td></tr> <tr> <td>修繕引当金</td><td>126</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>44</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>28</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>22</td></tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td><td>16</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>80</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2,252</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>417百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>316</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>734</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,517</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,682百万円	賞与引当金繰入限度超過額	250	修繕引当金	126	役員退職慰労引当金否認額	44	未払社会保険料	28	未払事業税	22	減価償却費限度超過額	16	その他	80	繰延税金資産合計	2,252	その他有価証券評価差額金	417百万円	固定資産圧縮積立金	316	繰延税金負債合計	734	繰延税金資産の純額	1,517	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,641百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>236</td></tr> <tr> <td>修繕引当金</td><td>173</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>44</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>29</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>27</td></tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td><td>25</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>142</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2,321</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>244</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>545</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,776</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,641百万円	賞与引当金繰入限度超過額	236	修繕引当金	173	役員退職慰労引当金否認額	44	未払事業税	29	未払社会保険料	27	減価償却費限度超過額	25	その他	142	繰延税金資産合計	2,321	固定資産圧縮積立金	300百万円	その他有価証券評価差額金	244	繰延税金負債合計	545	繰延税金資産の純額	1,776
退職給付引当金	1,682百万円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	250																																																				
修繕引当金	126																																																				
役員退職慰労引当金否認額	44																																																				
未払社会保険料	28																																																				
未払事業税	22																																																				
減価償却費限度超過額	16																																																				
その他	80																																																				
繰延税金資産合計	2,252																																																				
その他有価証券評価差額金	417百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	316																																																				
繰延税金負債合計	734																																																				
繰延税金資産の純額	1,517																																																				
退職給付引当金	1,641百万円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	236																																																				
修繕引当金	173																																																				
役員退職慰労引当金否認額	44																																																				
未払事業税	29																																																				
未払社会保険料	27																																																				
減価償却費限度超過額	25																																																				
その他	142																																																				
繰延税金資産合計	2,321																																																				
固定資産圧縮積立金	300百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	244																																																				
繰延税金負債合計	545																																																				
繰延税金資産の純額	1,776																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.38</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.55</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.80</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.81</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.03</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.91</td></tr> </table>	法定実効税率	40.38	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.80	住民税均等割	1.81	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.91	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。																																						
法定実効税率	40.38																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.80																																																				
住民税均等割	1.81																																																				
その他	0.03																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.91																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	518円71銭	1株当たり純資産額	519円33銭
1株当たり当期純利益金額	19円20銭	1株当たり当期純利益金額	15円75銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,993百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	15,002百万円
普通株式に係る純資産額	14,993百万円	普通株式に係る純資産額	15,002百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	29,040千株	普通株式の発行済株式数	29,040千株
普通株式の自己株式数	135千株	普通株式の自己株式数	151千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	28,904千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	28,888千株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	555百万円	損益計算書上の当期純利益	455百万円
普通株式に係る当期純利益	555百万円	普通株式に係る当期純利益	455百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	28,910千株	普通株式の期中平均株式数	28,896千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券 （その他有価証券）		
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000.00	131
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	281,276.00	84
みずほ信託銀行(株)	528,935.00	48
北海道電力(株)	23,184.00	45
(株)岡三証券グループ	109,790.00	38
富士電機ホールディングス(株)	293,332.00	34
(株)りそなホールディングス	17,600.00	23
関西電力(株)	8,579.00	18
(株)日立製作所	63,000.00	16
(株)東京エネシス	25,718.00	16
東北電力(株)	7,237.00	15
その他 8 銘柄	31,170.60	27
計	2,089,821.60	499

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券 （満期保有目的の債券）		
J P モルガン インターデリバティブ	200	200
ダイワ S M B C # 3 8 7 6 F R	100	100
計	300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,355	39	5	13,389	5,975	436	7,414
構築物	1,485	3	3	1,486	1,150	48	335
機械及び装置	6,631	101	195	6,537	5,631	319	905
車両運搬具	228	24	24	228	179	26	48
工具、器具及び備品	3,743	170	118	3,794	3,254	203	540
土地	695	—	—	695	—	—	695
リース資産	—	2	—	2	0	0	1
建設仮勘定	10	366	339	37	—	—	37
有形固定資産計	26,150	708	687	26,171	16,192	1,034	9,979
無形固定資産							
借地権	16	—	—	16	—	—	16
ソフトウェア	546	70	—	617	261	108	355
電話加入権	6	—	—	6	—	—	6
施設利用権	8	—	—	8	4	0	3
その他	22	—	—	22	9	4	12
無形固定資産計	600	70	—	670	276	113	394
長期前払費用	1	—	—	1	1	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	三相ガラスカバー洗浄機	26百万円
工具、器具及び備品	L A Nネットワーク機器	20百万円
工具、器具及び備品	自動立体倉庫システム	20百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	自動A S用自動試験装置	64百万円
機械及び装置	真空注油装置	55百万円
工具、器具及び備品	立体倉庫ハード	63百万円

3 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであり、当期減少額は本勘定への振替額であります。

三相ガラスカバー洗浄機	26百万円
L A Nネットワーク機器	20百万円
自動立体倉庫システム	20百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	2	—	—	2
賞与引当金	620	585	620	—	585
修繕引当金	312	118	—	—	430
役員退職慰労引当金	111	—	—	—	111

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	380
普通預金	2,706
自由金利型定期預金	746
別段預金	2
計	3,836
合計	3,839

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東和電気(株)	303
東芝医療用品(株)	42
キクニ(株)	23
(株)極東商会	13
緑屋電気(株)	13
その他	68
合計	464

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年 4 月	151
5 月	38
6 月	115
7 月	153
8 月	5
合計	464

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京電力(株)	3,360
清水建設(株)	330
(株)関電工	307
山東魯能恩翼白瓦電機有限公司	155
(株)日本 A E パワーシステムズ	93
その他	1,048
合計	5,296

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
4,686	32,718	32,107	5,296	85.8	55

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目別	金額（百万円）
電力流通機器	440
システム制御機器	121
計量機器	119
光源機器・その他	53
合計	735

原材料及び貯蔵品

部門別	金額（百万円）
電力機器事業本部	1,254
システム事業本部	514
計器事業本部	279
設備事業本部	40
その他	0
合計	2,090

仕掛品

部門別	金額（百万円）
電力機器事業本部	759
システム事業本部	465
計器事業本部	101
設備事業本部	143
その他	0
合計	1,469

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
古河産業(株)	75
(株)オータ	72
日本理工商事(株)	67
中野パーマロイ(株)	59
コンピュータ・ハイテック(株)	56
その他	1,770
合計	2,100

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年 4 月	579
5 月	582
6 月	490
7 月	322
8 月	125
合計	2,100

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京電力(株)	524
東邦電気(株)	72
三浦電気(株)	68
東光器材(株)	60
(株)東京エネシス	57
その他	1,411
合計	2,194

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	750
(株)三井住友銀行	580
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	200
(株)りそな銀行	160
中央三井信託銀行(株)	90
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	50
みずほ信託銀行(株)	30
合計	1,860

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタＬ＆Ｆ埼玉(株)	28
藤田工業（有）	11
(株)ＰＦＵ	10
亀井機材(株)	4
日本電計(株)	3
その他	9
合計	67

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年４月	6
５月	13
６月	35
７月	6
８月	4
合計	67

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	5,463
未認識数理計算上の差異	351
未認識過去勤務債務	102
年金資産	943
合計	4,066

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。 http://www.tokodenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款に単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第125期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月26日関東財務局長に提出

事業年度 第124期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度 第125期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

(3) 四半期報告書及び確認書

第126期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

第126期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

第126期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東光電気株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 幹 夫

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

東光電気株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 小 林 幹 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 二 階 堂 博 文
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東光電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東光電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東光電気株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 小 林 幹 夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

東光電気株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 小 林 幹 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 二 階 堂 博 文
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。